

松江市 報道提供資料

令和5年6月6日

件名 「環境省による脱炭素先行地域選定証授与式の開催について」

内容

環境省が実施した「第3回脱炭素先行地域」に全国58件の提案のうち、松江市を含む16件が令和5年4月28日に選定されました。(島根県内では本市が2例目)

下記の内容にて環境省による脱炭素先行地域選定証授与式が開催されます。

- 1 開催日時 令和5年6月7日(水) 14時00分～15時15分(終了予定)
- 2 会場 有楽町朝日ホール
東京都千代田区有楽町 2-5-1 有楽町マリオン 11F
- 3 出席者 講武 直樹 松江市副市長
(共同提案者 12者中9者が出席)
・(株)山陰合同銀行 ・中国電力(株)
・日鉄エンジニアリング(株) ・日鉄環境エネルギーソリューション(株)
・(株)インターネットイニシアティブ ・西日本旅客鉄道(株)
・(株)日本旅行 ・(一社)しまね産業資源循環協会 ・アースサポート(株)
- 4 注意事項 環境省が指定した報道機関以外は会場内に入ることができません。

【問い合わせ】

環境エネルギー部 環境エネルギー課 担当：石倉・松浦

電話：0852-55-5687

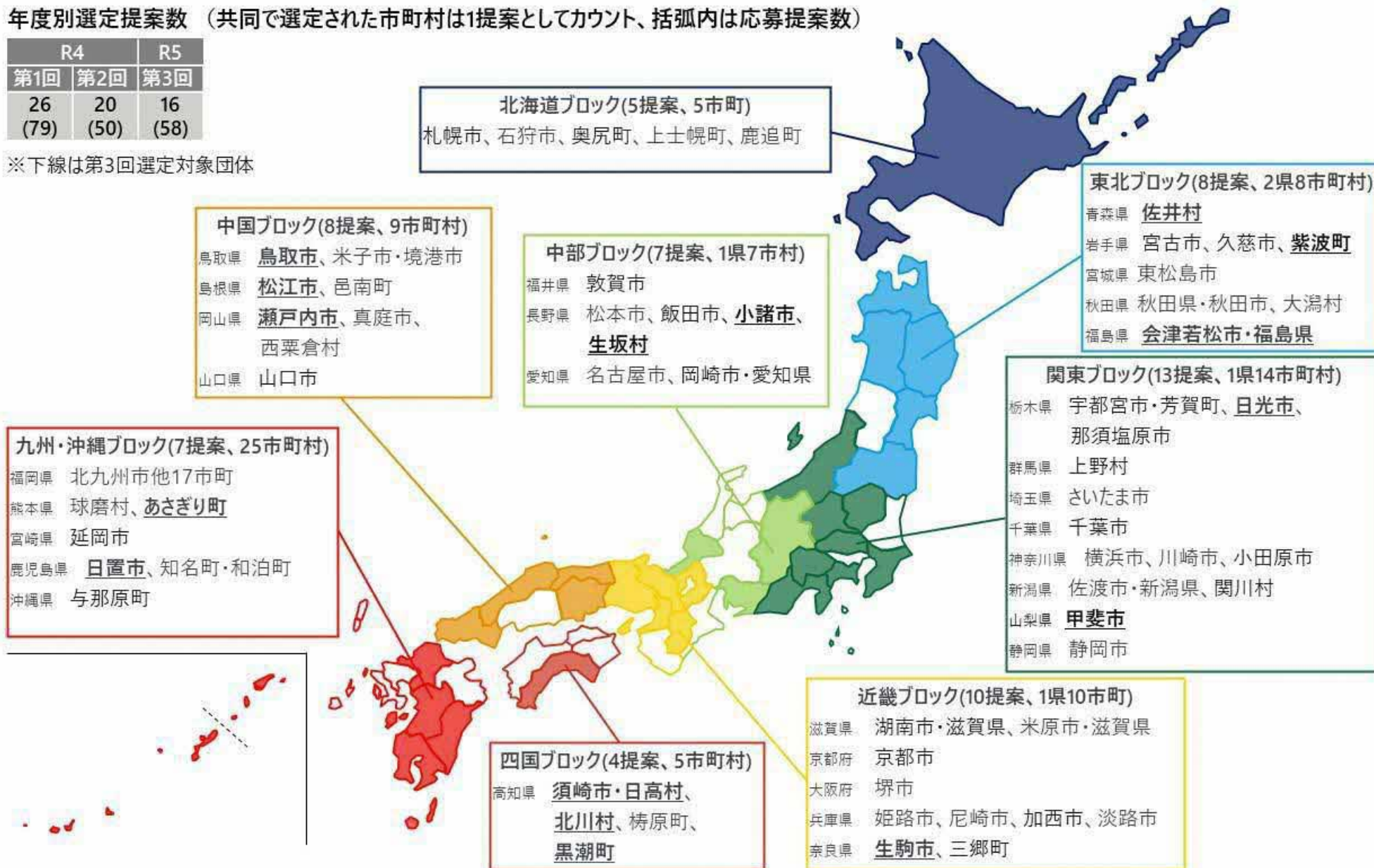
脱炭素先行地域の選定状況（第1回～第3回）

■ 第3回までに、全国32道府県83市町村の**62提案**が選定された。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4		R5
第1回	第2回	第3回
26	20	16
(79)	(50)	(58)

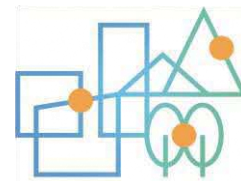
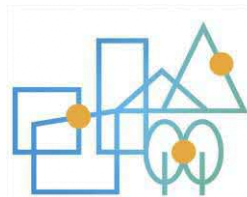
※下線は第3回選定対象団体





第3回 脱炭素先行地域の概要

令和5年4月28日



脱炭素先行地域の第3回選定地域（1/4）



※一番上に記載の提案者が主たる提案者

提案者	提案概要
<ul style="list-style-type: none"> • 青森県佐井村 • 佐井村漁業協同組合 • 株式会社さいエナジー 	<p>日本で最も小さくかわいい漁村のゼロカーボンへの挑戦～漁業を基軸とした地域循環型プラットフォーム～ 村も出資して設立した「株式会社さいエナジー」(現在、青森県民エナジー株式会社の取次店)の事業拡大により、村内の住宅、民間事業所等に太陽光発電・蓄電池を導入するとともに、小水力発電や風力発電を活用して村全域の脱炭素化を実現し、自立分散型電源の確保による村全域のレジリエンス強化を図る。佐井村漁業協同組合と連携して、「海岸漂着物等地域対策推進事業」(環境省)を活用して回収している海岸漂着ごみ等から樹脂燃料を製造し、水産加工場に設置するボイラーの燃料として活用するなど、主要産業である漁業を基軸とした持続可能な村づくりを推進。</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 岩手県紫波町 • 東日本電信電話株式会社岩手支店 • NTTアノードエナジー株式会社 • 合同会社北上新電力 • 株式会社ビオストック • 盛岡広域森林組合 • 有限会社二和木材 • 株式会社東北銀行 • 盛岡信用金庫 • 紫波太陽エネルギー(株)設立協議会 	<p>みくまると脱炭素化モデル事業 町内最大の観光施設であるラ・フランス温泉館が立地する水分地区、町の循環型まちづくり形成の中心的施設であるえこ3センターが所在する新山地区において、PPAを中心とした太陽光発電・蓄電池のほか、木質バイオマス熱電併給設備、町内生ごみ等を原料とするメタン発酵バイオガス発電等を導入し、脱炭素化を実現。バイオガス発電により発生する消化液については、「水田活用の直接支払交付金」(農林水産省)を活用して町が作付を推奨している子実用トウモロコシ等の肥料として活用し、農業振興と脱炭素施策の相乗効果を生み出す。</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 福島県会津若松市 • 福島県 • 一般社団法人AiCTコンソーシアム • 公立大学法人会津大学 • 会津若松卸商団地協同組合 • 株式会社東邦銀行 	<p>デジタルを活用した「会津若松モデル」によるゼロカーボンシティ会津若松の実現 市の中核的エリアであり業務施設中心の「鶴ヶ城周辺エリア」、商業・物流施設の集積地である「会津アピオエリア」、住宅中心の「湊エリア」において、電力の需給データ等をAIで分析し、蓄電池の充放電によりエリア間で需給調整を効率的に行う体制を構築するとともに、「デジタル田園都市国家構想推進交付金」(内閣府)で実装されたデジタル地域通貨等を活用して需要家の行動変容を促し、脱炭素化。デジタル技術を活用した効率的なエネルギーマネジメントを行うと同時に、これまで進めてきたスマートシティ構想の取組をさらに発展。</p>
<ul style="list-style-type: none"> • 栃木県日光市 • 東京電力パワーグリッド株式会社 栃木総支社 • 東武鉄道株式会社 	<p>雲の上のサステナブルリゾート「奥日光」：多様な観光資源と脱炭素による地元アップデート 観光シーズンの交通渋滞や災害時のインフラ遮断が課題となっている奥日光エリアにおいて、太陽光発電・蓄電池や温泉熱を活用した熱利用等により脱炭素化を実現。灯油やLPガスの利用コスト削減により宿泊施設等の経営負担軽減を図るとともに、新たに制定するゼロカーボン実現条例(仮称)やNIKKO MaaSと連携した公共交通シフトによる渋滞緩和、エネルギーの自給自足を通じたレジリエンス強化により、安心・安全で魅力的かつサステナブルなりゾート地として発信。</p>

脱炭素先行地域の第3回選定地域（2/4）



※一番上に記載の提案者が主たる提案者

提案者	提案概要
<ul style="list-style-type: none"> 山梨県甲斐市 東京電力パワーグリッド株式会社 山梨総支社 グリーン・サーマル株式会社 	<p>“隗（甲斐）より始めよ”人と資源の循環モデル ゼロカーボンロードで「めぐる」自然とワイナリー ワイナリーやサービスエリアが立地するゼロカーボンワイナリーゾーン、JR竜王駅や公園整備計画地があるゼロカーボン公園ゾーン、バイオマス発電所が建設中であるゼロカーボンモデル事業取組ゾーンと、双葉スマートICやJR竜王駅・塩崎駅を基点として3ゾーンをつなぐゼロカーボンロードにおいて、太陽光発電・蓄電池やスマート街路灯の導入、ブドウ剪定枝のバイオマス発電での燃料利用により、脱炭素化を実現。これらのエリアをめぐる観光施策やEV急速充電器の整備等により、交流人口の増加と域内経済循環の実現を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 長野県小諸市 株式会社シーエナジー 株式会社URリンケージ 国立大学法人信州大学 株式会社石本建築事務所 長野県厚生農業協同組合連合会浅間南 麓こもろ医療センター 独立行政法人都市再生機構 	<p>みんなでつくる みんなにやさしい ゼロカーボンシティこもろ ～低炭素まちづくりから脱炭素まちづくりへ 持続的で活気ある地方小都市モデル～ 都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画で定める「都市機能誘導区域」における施設の集約化に合わせて、小水力やバイオガスなどの多様な再エネ電源を活用した一体的なエネルギーマネジメントシステムや地域マイクログリッドを構築するとともに、100%再エネ稼働によるEVモビリティシステムを導入することで、これまでのコンパクトシティの取組を発展させ、脱炭素まちづくりを実現。家庭系・事業系生ごみを利用したバイオガス発電の導入や下水熱等の都市に賦存する未利用熱の活用を促進するなど、行政、市民、市内事業者等が連携して、地域資源と経済の循環を創出。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 長野県生坂村 株式会社松本山雅 平林建設株式会社 企業組合山仕事創造舎 松本ハイランド農業協同組合 	<p>つなぐ・まもる・めぐる 生坂～サステナブル農山村モデルの構築を目指して～ オンサイトPPAにより、太陽光発電・蓄電池を最大限導入するとともに、屋根や敷地が利用できない需要家には遊休地等を利用したオフサイトPPAにより電力を供給し、村の中心地である上生坂区において、ブドウ圃場や主要民間施設等を対象に民間裨益型自営線マイクログリッドを構築することにより、自立的な電力供給体制を確保するとともに、村全域の脱炭素化を図る。木質ペレット工場の建設や家庭等へのペレットストーブ導入により、村内の林業構築を図るとともに、古民家脱炭素リノベーションを通じて、移住・定住施策と過疎対策を推進。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 奈良県生駒市 いこま市民パワー株式会社 国立大学法人奈良先端科学技術大学院 大学 TJグループホールディングス株式会社 一般社団法人市民エネルギー生駒 	<p>“自治体新電力×コミュニティの力”で新たな脱炭素住宅都市モデルの実現 歩いて行ける地域の交流拠点づくり(複合型コミュニティづくり)に積極的に取り組むことを要件として、全自治会を対象に行った公募により選定した2つの大規模住宅団地や自治会集会所等を脱炭素化するため、太陽光発電や木質バイオマス発電を導入するとともに、系統側蓄電池を導入して余剰電力のタイムシフトや需給バランスの向上を実現。省エネ断熱改修補助等の省エネリフォーム・リノベーション支援による空き家対策や置き配ボックスの普及強化により、ウィズコロナ時代の脱炭素ライフスタイルを提供し、複合型コミュニティの拡大によるコミュニティ活性化と転出抑制・転入促進を図る。</p>

脱炭素先行地域の第3回選定地域（3/4）



※一番上に記載の提案者が主たる提案者

提案者	提案概要
<ul style="list-style-type: none"> 鳥取県鳥取市 株式会社とっとり市民電力 株式会社山陰合同銀行 公立大学法人公立鳥取環境大学 	<p>RE:Birth（再エネ創出）で進める地域脱炭素と地域のRebirth（進化・再生）</p> <p>郊外のニュータウンである若葉台エリアと過疎化の進む中山間地域の佐治町エリアにおいて、多様な再エネ電力を活用しながら、自営線マイクログリッドや分散型エネルギー設備の最大導入と群制御技術を活用したVPPを導入し、地域の再エネ由来電力を最大限活用して脱炭素化を実現。「多極ネットワーク型コンパクトシティ」における地域生活拠点に位置づけられる両エリアにおいて、貨客混載や生活交通を同時活用した交通ネットワークの構築を進めるとともに、地域の未利用森林資源の活用による林業振興や農業振興につなげ、中山間地域の再生・持続モデルを構築する。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 島根県松江市 株式会社山陰合同銀行 ごうぎんエナジー株式会社 中国電力株式会社 日鉄エンジニアリング株式会社 日鉄環境エネルギーソリューション株式会社 株式会社インターネットイニシアティブ 東京海上日動火災保険株式会社 西日本旅客鉄道株式会社 株式会社日本旅行 一般社団法人しまね産業資源循環協会 アースサポート株式会社 一般社団法人松江観光協会 	<p>「国際文化観光都市・松江」の脱炭素化による魅力的なまちづくり ～カーボンニュートラル観光～</p> <p>国際文化観光都市・松江のシンボリック的存在である国宝松江城及び周辺エリアの観光施設や、松江しんじ湖温泉と玉造温泉、海沿いの景勝地である美保関町の観光旅館エリアにおいて、既存の卒FIT電力や新規の太陽光発電を活用した再エネ100%の電力メニューを供給して脱炭素化するほか、温泉宿泊施設の給湯機器の省エネ仕様への転換・温泉熱の利活用により、持続可能な観光の実現を図る。旅行・宿泊・観光・交通事業者との連携によるカーボンニュートラルツアーで差別化を図り、「住んでよし・訪れてよし」の観光都市を目指す。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 岡山県瀬戸内市 みやまパワーHD株式会社 邑久町漁業協同組合 株式会社岡山村田製作所 株式会社中国銀行 備前日生信用金庫 	<p>漁村農村から始める、地域で経済が循環する瀬戸内モデル</p> <p>伝統産業の垂下式カキ養殖業が盛んな玉津・裳掛地区において、自家消費型のオンサイトPPAや遊休地を活用したオフサイトPPAによる太陽光発電の導入を進めるとともに、設立予定の地域エネルギーマネジメント会社が大型蓄電池を活用した需給管理を行い、地産地消率の最大化と脱炭素化を実現。また、カキ養殖に使用された廃棄筏や耕作放棄地に繁茂した雑木をチップ化して岡山村田製作所の暖房設備等の燃料として利用することで、廃棄筏の野焼きによる煙害や耕作放棄地の増加による獣害といった地域課題の解決を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 高知県須崎市 高知県日高村 高知ニューエナジー株式会社 土佐くろしお農業協同組合 株式会社高知銀行 	<p>特産農産物施設園芸の脱炭素化・付加価値向上と地域連携型の再エネ拡大・レジリエンス強化の実現</p> <p>須崎市・日高村が出資する地域新電力会社「高知ニューエナジー」がPPAによる太陽光発電・蓄電池の導入を主導することで、再エネ電力の地産地消を促進し、津波災害が及ばない高台エリアで自然災害に強い安心安全で脱炭素な住宅エリアづくりを推進する。農業分野では、日高村のトマト栽培用の農業ハウスにおいて「民間裨益型自営線マイクログリッド」を構築し、太陽光発電・蓄電池を活用した温水蓄熱によって夜間の熱供給を行うほか、須崎市のミウガ等栽培用の農業ハウスでは、地下水熱利用空調設備を導入することで重油加温器の燃料使用量を大幅に削減し、農業におけるエネルギーコストの抑制と脱炭素化を実現する。</p>

脱炭素先行地域の第3回選定地域（4/4）



※一番上に記載の提案者が主たる提案者

提案者	提案概要
<ul style="list-style-type: none"> 高知県北川村 四国電力株式会社 電源開発株式会社 株式会社四国銀行 高知県農業協同組合北川支所 一般社団法人北川村振興公社 	<p>『持続可能な人口1,000人の村』モデル構築に向けた北川村版脱炭素事業推進プロジェクト</p> <p>豊富な再エネ導入ポテンシャルを活用して、小水力発電・太陽光発電の導入を進め、村全域を脱炭素化。村が出資する北川村振興公社が中心となって、再エネ電源の運営と特産品であるゆずのソーラーシェアリングによる試験栽培を通じた地域主力産業の拡大を図り、地元農業協同組合と連携して、スマート農業の導入促進やゆずの品質向上による新たな園地形成を推進。脱炭素事業と農業振興の推進により、地域における電気技術者の育成や農業従事者の新規雇用を創出し、若者のU・Iターンによる移住者の増加を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 高知県黒潮町 株式会社四国銀行 株式会社高知銀行 幡多信用金庫 株式会社アドバンテック 京都大学防災研究所 SDグリーンエナジー株式会社 株式会社黒潮町缶詰製作所 一般社団法人黒潮町農業公社 	<p>再生可能エネルギーを活用したゼロカーボン防災型まちづくり</p> <p>～カルテを使った住民と創る町全域の脱炭素計画～</p> <p>日本一の最大津波高が想定される町において、浸水想定区域の全世帯を対象とした「戸別津波避難カルテ」を作成した経験・ノウハウを生かし、「脱炭素カルテ」を全世帯で作成し、各家庭に合った省エネ・再エネ設備の導入を促進するとともに、要配慮者が避難後に即時的・継続的にエネルギー利用が可能となる体制を確保するため、福祉施設や指定一般避難所・福祉避難所（二次避難所）に太陽光発電・蓄電池を導入して町全域を脱炭素化。「個別避難計画作成モデル事業」（内閣府）を活用して作成された避難行動要支援者の個別避難計画とも連携し、一人ひとりに寄り添った津波避難対策と脱炭素事業の相乗効果を創出。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 熊本県あさぎり町 株式会社あさぎりエナジー あさぎり町有機センター あさぎり地域づくり協同組合 株式会社あさぎり商社 株式会社熊本銀行 株式会社肥後銀行 一般社団法人熊本環境革新支援センター 	<p>農業・畜産業の力をフル活用した農村地域脱炭素モデル</p> <p>農業の中心地である岡原地区、畜産業の中心地である深田地区において、農家・畜産農家に太陽光発電・蓄電池を導入するとともに、蓄電池付ソーラーシェアリング、小水力発電を導入し、蓄電池の遠隔制御技術を活用したエネルギーマネジメントを行い、脱炭素化を図る。農業・畜産業の力をフル活用し、林業由来の原料も活用したバイオ炭入り牛糞堆肥を製造して有機農業を推進するとともに、太陽光発電の導入による牛舎等の遮熱効果を創出し、畜産業の生産性向上を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 鹿児島県日置市 ひおき地域エネルギー株式会社 太陽ガス株式会社 株式会社鹿児島銀行 	<p>マイクログリッドの新たな展開と低落差小水力発電のモデル化 ～再エネ人材拠点、日置市の挑戦～</p> <p>人口減少が著しい吹上地域で、未利用地や耕作放棄地等に太陽光発電を最大限導入するとともに、ベース電源としてらせん水車等を活用した小水力発電設備を設置し、「ひおき地域エネルギー株式会社」が再エネ電力を供給するなど、新たな脱炭素事業を創出しながら、対象地域の脱炭素化を実現。地元吹上高校生への電動自転車・電動バイクのレンタルや、座学・実地教育を実施し、再エネ関連企業への安定した就職につなげ、入学者の増加と再エネ人材育成拠点の構築を目指す。</p>